

ひまわり学生運動から10周年、 次期政権に向けた動向 (2024年2月上旬-2024年4月上旬)

石原 忠浩

(台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係研究センター助理研究員)
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)

【概要】

3月は台湾政治にとって大きな転換となったひまわり学生運動10周年ということで、台湾メディアは特集を組んで同運動後の兩岸関係や台湾の政治的变化を論じた。蔡英文総統が与野党首脳会談の一環として柯文哲民衆党主席と会談し、国政議題につき意見交換した。中国大陸沿岸部の金門島海域で海難事故があったが、兩岸関係の悪化が実務的な対応に及ぼす悪影響を示す事案となった。昨年に続き、4月上旬には馬英九前総統が青年らとともに訪中し、習近平国家主席と会見した。

1. ひまわり学生運動 10周年

2014年3月に当時の政権与党であった国民党が立法院で主導した「兩岸サービス貿易協定」の批准に反対する学生が約3週間にわたり、立法院の議場などを占拠し、同協定の批准を阻止したひまわり学生運動（太陽花運動）から10年を迎え、台湾各紙は10周年記念として、特集などで大きく取り上げた。

兩岸関係の安定を重視し対中融和的な政策を支持する「聯合報」紙は3月11日と12日の紙面で複数ページを割いて報道した。ここでは、馬英九政権期の対中「融和」政策は蔡英文政権で「反中」政策に変化したことで、蔡政権の任期中に兩岸関係は急速に悪化し、経済関係が停滞し、軍事的対峙の局面を高めるに至った。また中国との外交競争にも晒され、中華民国の国交国は10国減となったと指摘した。また「拒中親米」（中国を拒否した親米）路線は兩岸の政治経済関係のデカップリングが進み、ひまわり学生運動の反自由化の流れは台湾が世界経済と統合される契機を葬ったと批判的に報じた。

さらに、2013年に中台間で締結されたECFA（兩岸中台経済協力枠組み協定）の中でのアーリーハーベストの取り消しなど、中国による台湾の優

遇措置の廃止が議論されていると台湾産業界の憂慮する声を取りあげた。

翌12日は、青年の政治参加の熱量も10年間で低下し、当時高まりを見せた台湾人アイデンティティへの支持も約6割を推移し変化していないと論じた。加えて、当時の学生運動に参加した世代の多くが政治の表舞台に登場したほか、台湾の政治構造も変革し、2016年以降の総統選挙では民進党が3連勝し、中央政治のレベルで国民党の支持は低下しているが、依然として地方政府の首長ポストは過半数以上を確保して存在感を示したと分析した。民進党も国民党も支持しない無党派層ともいえる有権者は、柯文哲前台北市長が率いる民衆党が吸収しているとも論じた。総統選挙でも論じられたように、理想に燃えていた青年層も、低賃金が続く、都市圏での自力での不動産購入が不可能になっている事実が示すように台湾社会への「剥奪感」は大きいままであると論じた。

また、兩岸関係の急速な悪化は人的往来にも大きな影響を及ぼしている。2015年には中国人の台湾訪問者数は観光客を中心にのべ418万人にも上っていたが、2016年以降から減減し始めコロナ流行前の2019年には271万人にまで減少し、コロナ禍の2021年には1.3万人にまで激減した。コロナ明け後も兩岸当局双方の「規制」により、

2023年の訪台者数は22.6万人にとどまっている。次世代交流と密接な関係にある中国人留學生の訪台数も低迷している。2015年には年間4.1万人の中国人留學生が訪台していたが、2019年以降は中国政府が事実上、新規留學生の送り出しを制限したため、2023年の統計では4千人規模にとどまっている。

筆者が勤務する政治大学でも中国人交換留學生と接触する機会が減ったのは実感しており、若い世代の中台間の交流が途絶えることは、相互理解、信頼醸成の点からも大きく懸念されると言えよう。「聯合報」の特集報道は、同運動後に兩岸関係が停滞、悪化し、各方面に悪影響をもたらすなど昨今の政治経済情勢もあわせ批判的に論じた。

ひまわり学生運動後の国政選挙で3連勝を果たした民進党は、同運動に直接関わった呉崢同党報道官、呉沛憶立法委員らが3月15日に記者会見を開催した。呉報道官は、ひまわり学生運動から10年が過ぎたが、この間に台湾住民は以前と異なる国家路線を選択した。すなわち、一方的に中国に依存することを望まず、民主を深め、国際社会と友人になる路線を選択したと強調した。ひまわり学生運動後に台北市議、立法委員を歴任している呉委員は、同運動の最も重要な理念は中国による侵蝕の恐怖から「台湾を護り、民主を防衛する」ことであった。現在の立法院では親中路線の国民党が中国人配偶者の中華民国への帰化申請に必要な期間を現行の6年から4年へ短縮させる法改正を画策するなど中国に迎合する言動を展開している。また、ひまわり学生運動の代表的人物であった民衆党の黄国昌立法委員は、国民党陣営の立場に立つことを選択しており、同運動の精神を裏切ったと批判した。

同席した中華経済研究院の王国臣氏は、2016年に中国と香港の間で締結されたサービス貿易協定の結果、香港経済は中国经济と一体化され、香港経済の国内化が進み、経済が停滞することになったと指摘した。一方、中国とのサービス貿易協定を批准しなかった台湾経済は対外開放を進め、香港経済よりもパフォーマンスが優れていたと強調した。王報道官は国民党や親中関係者がひまわり学生運動を回顧し、台湾の経済発展の機会

を阻害したという指摘はでたらめであると批判した。

民進党政権に近い論調の「自由時報」紙は3月18日から19日にかけて同運動10周年の特集記事を組んで報道した。同紙は18日朝刊トップで、同運動から満10周年を迎えたが、この間の台湾経済は中国への依存度を劇的に減少させ、経済パフォーマンスも秀逸なものとなり、2021年の経済成長率は6.6%を記録し、11年ぶりの高成長を記録したほか、輸出も好調であり、2022年の国民一人当たりの名目GDPは韓国を超えるまでになったと指摘した。

同紙は経済部投資審議司の統計を引用しながら、台湾の対中投資依存度の減少を説明した。台湾の対中投資は2010年には、146.2億ドル、対外投資の83.8%を占めるほどの依存度の高さを示していたが、同運動後の2016年に投資額は100億ドルを割り込み、対中国依存度も50%を下回り、その後も台湾企業は海外進出の多角化を図った結果、2023年の対中投資額は30億ドルまで減少し、対外投資全体に占める割合も11.4%にまで低下したと指摘した。

この対外投資先の多角化は、蔡政権下で東南アジア、インド、豪州を含むインド太平洋地域への投資貿易を奨励する「新南向政策」と密接な関係がある。2022年～23年のインド太平洋地域への投資額は中国への投資額を上回っている。

台湾の有力経済団体である全国工業総会は、台湾企業の対中投資が鈍化しているのは議論の余地がない事実であり、中国に進出した企業の6割以上が利益の減少を報告し、6割近い企業が中国市場に対して悲観的な見通しを語っていると報じた。

また経済部は、中国は台湾産の半導体・情報通信の関連製品への依存度が高く、台湾の中国向け製品の9割が関連部品や半完成品などの中間材を占め、5割が集積回路であることから、兩岸の経済貿易が（親中派が主張する）中国の台湾に対する一方的な「利益の譲歩」（譲利）ではないことを示していると説明した。

当時の同運動の指導者の代表的人物である林飛

図1 台湾の対中国投資の金額、対外投資における比率の変化



資料元：「近10年我對中國投資趨勢」、自由時報、2024年3月18日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1636187>

帆元民進党副秘書長は、同運動は台湾が兩岸統合のプロセスに進むのを阻止し、台湾の主流民意が中国の台湾ではなく、世界の台湾であることを示し、台湾の地政学上の役割を変えたと評価した。

3月18日夜、ひまわり学生運動10周年を記念して、活動の舞台となった立法院の外で30以上の市民団体が記念活動を開催し、多数の参加者が集まった。参加者は国民党の立法委員を中心に兩岸サービス貿易協定の再協議の動きを警戒し、「サービス貿易協定の再協議に反対」、「中国の政治経済的な脅迫を拒絶する」というスローガンを叫び、主要三政党に対し、市民団体との対話に参加するよう求めた。

同日、市民団体が同運動を回顧するイベントを開催した際に登壇した台湾大学経済学部の鄭秀玲教授は、兩岸サービス貿易協定が施行されたら台湾の約114万件のサービス産業と500万人以上の従業員の生活に深刻な影響を与えることになるとして、同協定に前向きな姿勢を示す国民党と民衆党を牽制した。

中国に対する姿勢には、国民党に代表される独立を選択肢から排除し、92年コンセンサスを受け入れるなど政治的問題は事実上棚上げにして経済文化交流を積極的に推進すべきという考えの「融和派」と民進党に代表される独立も将来の選択肢と排除しない姿勢を堅持し、中国とは対等の立場で前提条件無しで交流に望む姿勢を堅持する「慎重派」の構造は健在であることを再認識させることになった。

2. 蔡英文政権から頼清徳政権に向けた内政の動き

(1) 次期政権にむけた動向

2月1日から立法院の新会期が始まったが、次期政権に向けた動きは水面下で開始している。総統府は2月19日に関連業務を引き継ぐための引継ぎ小組会議を開催した。同メンバーには林佳龍秘書長、蕭美琴次期副総統のほか、次期行政院長候補にもしばしば取りざたされる潘孟安前屏東県長、鄭麗君元文化部長も名を連ねた。

新政権の最大の注目の人事は、執行長ともいえる総理に相当する行政院長の人事であるが、1月の総統選挙後から、上述の林、潘、鄭氏のほかに、卓永泰元民進党主席の名前があがっているが、3月末の時点で、頼清徳次期総統は未だ決定していないと報じられている。

一方で、部長（大臣）人事については、デジタル身分証の発行の延期を余儀なくされ、電信詐欺の取り締まりや対策が不十分との批判を受けている唐鳳（オードリータン）デジタル発展部長の更迭の可能性が度々報じられるほか、衛生福利部、交通部、文化部、教育部のトップの交代などが採り沙汰されている。

蔡政権の継承を標榜する頼次期総統にとって、外交、安保、中国事務等の国家安全部門に関する人事に関しては、顧立雄国家安全会議秘書長ら要人の多くが留任する可能性が高いと報じられてい

る中、清明節休暇明けの4月10日、頼次期総統は記者会見を開催し、次期行政院長に立法委員、総統府副秘書長、行政院秘書長、民進党主席などを歴任した卓榮泰氏を指名した。同時に、副院長には立法委員、文化部長などを歴任した鄭麗君氏、行政院秘書長には経済学者出身で現国家発展委员会主任委員（閣僚級）の龔明鑫氏を指名した。

同人事については、事前に予想された範囲内で人選とはいえ、頼氏の信頼の厚い人物で固めたものとなった。また、議会が野党が多数派を形成されていることを意識して、卓次期院長は記者会見で「誠意をもって意思疎通をはかり、国民を優先する」と述べるころがあった。

（2）蔡総統と柯文哲民衆党主席の会談

3月14日、蔡総統は柯文哲民衆党主席を総統府に招き労保年金改革、国防予算の増加、社会安全網の強化、政党間意思疎通プラットフォームの強化などの重要な議題につき意見交換を行った。張惇涵総統府副秘書長は、春節明け以降、蔡総統自ら朱立倫国民党と柯主席に電話をし、意見交換の意向を伝えたところ、今般、柯氏との会談が実現したと説明し、朱主席との会談の可能性についても希望を述べるころがあった。なお、今会談は台湾名物の牛肉麵を食べながら打ち解けた雰囲気での会談になったと報じられた。

陳建仁行政院長は、同会談に対し、与野党が偏見を捨てて協力をするのは良い事であると前向きな評価を示した。台湾紙の中では蔡総統が退任直前になって与野党の対話に乗り出した意図を訝る論調もみられたが、陳水扁元総統、馬英九前総統も総統任期中に与野党対話を行っており、馬事務所の関係者も与野党の和解は台湾の民衆にとっては前向きなものであると一定の評価を下した。

民衆党との対話実現後は、総統府は国民党との対話を望んでいるが、同党は朱主席をはじめ、退任する蔡総統との対話に慎重な姿勢を崩しておらず、4月上旬の時点で未定である。朱主席は党内の反発を生みかねない党組織の改組再編が控えており、この時期に民進党政権に秋波を送ったと取られかねない行動を控えざるを得ないのかもしれ

ない。民進党と国民党の8年間に及ぶ対立は、少数与党となる頼次期総統にとって克服すべき難題となるであろう。

一方で、柯氏は国政議題について蔡総統と会談することで、責任ある野党の印象を高めたが、民衆党内の一部から批判を受けた。批判に対しては、文書で黨員に対し、今回議論した議題は台湾にとって重要な課題であり、民衆党の理念と一致しており、政権党と対話をしない理由は無いとし、反省と改善を通じて我々は前進していくと理解を求めた。

3. 金門海域における船舶事故とその対応

2月14日、中国沿岸部に位置する金門島周辺の海域で中国の「三無船」と俗称される、船名、船舶証明書、船籍港のいずれも無い、漁船とも言い難い船が、台湾側が実行支配している海域で違法操業をしていたところ、台湾の海巡署船籍が立ち入り検査をしようとした際に、「三無船」は逃亡を試みたが、転覆し乗組員4名のうち2名が溺死する事件が起きた。事故当時、海巡署は「三無船」が蛇行しながら逃亡を図る際に転覆し、当初は海難事故として実務的に処理されるところであった。

翌15日、同事故に対して大陸委員会は遺憾の意を表明したが、台湾側の中国の違法操業船に対する法執行の正当性を強調した。18日には、中国海警局の船籍が金門海域に中台間で黙認されていた事実上の中台間の境界線が無視し、パトロールを常態化するとの発表がされ、緊張が高まった。19日には、台湾のレジャー遊覧船「初日号」が中台の境界線付近を航行中に中国海警船による臨検を30分ほど受け、台湾人観光客は驚きと恐怖の体験をしたと報じられた。新華社通信はこの際にも、同海域に「暫定執行線」（中台間の境界線）は存在していないと台湾を牽制した。一方で、事故の調査をしていた金門地検は、中国の「三無船」の転覆原因は台湾海巡署船籍が取り締まるための執行中に同船と接触し転覆したとの調査結果を発表した。同調査結果は、海巡署の当初の「三無船」は蛇行逃亡後に自ら転覆したとの証言と矛盾があったことで海巡署の対応への疑惑が高まった。更に、海巡署は取り締まりの際に「三無船」と衝

突し転覆した映像記録も無いと説明した事で、中国側の疑念と不満が高まった。

その後、死亡した2名の「船員」についての賠償問題について、兩岸当局の間で交渉が行われたが、中国側は台湾側の行き過ぎた取り締まりを糾弾し、台湾側関係者の処罰、謝罪、賠償金を要求するなど、3月中旬時点までの段階で中台間では15回の交渉が開催されたが交渉は決裂したと報じられている。

その後、3月14日には金門海域で別の中国漁船が転覆し、2名死亡2名行方不明2名救助の事故が発生した。本事業では兩岸当局は協力して事故船の救助にあたり、双方での連絡もスムーズであり、先の「三無船」事故後の緊張の緩和に向けた期待も高まった。

数日後に、再び海難事案が起きた。3月17日、金門の釣客2名の船がエンジントラブルで中国側に漂流し救助された。中国側の取り調べを受けた後、22日に1名は台湾側に引き渡されたが、もう1人が台湾の現役軍人であったことから、中国側は調査が必要だとして、3月末現在まで引き渡しが見送られている状況になっている。

約1ヶ月の間に兩岸交流の最前線である金門で発生した海難事案をめぐる紛糾は兩岸関係が対立と緊張を孕む中で起きた事案であったため、国民党政権時代の兩岸関係が良好な時には、政治的要素を排除して実務的処理ができたが、昨今の兩岸関係の悪化した状況下では実務的な処理にまで支障をきたすことになったことを証明した。

さらに、台湾側が金門海域で中国船籍の航行を制限、禁止するために設定した制限水域、禁止水域に対して、中国国防部は「台湾は中国の台湾であり、アモイ金門海域で禁止水域や制限水域など存在しない」と声明し、法に基づくパトロール活動を常態化させると表明するようになった。

このロジックは、2022年8月に当時のペロシ下院議長が訪台した後に中国側が「台湾海峡に中間線は存在しない」と称し、中国軍による台湾海峡の中間線を越えた空海域で騒擾活動を常態化させたことを彷彿させる。頼次期政権は、兩岸関係に関して蔡政権誕生時に比べて更に厳しい対応を政権発足直後から迫られることになる。

4. 馬英九前総統の中国訪問

3月25日、馬英九基金会執行長の蕭旭岑氏は中国側の招きにより、馬前総統が4月1日から11日の間、同基金会が主催する学生を対象とした人材育成プログラム「大九学堂」に参加する青年を帯同し、広東省、陝西省、北京を訪問し、中華文化の歴史に縁の深い土地と企業を視察し、青年らとともに中山大学、北京大学を訪問し青年交流を行う予定であると説明した。

馬氏は昨年4月にも訪中したが、前回の訪中の趣旨は中華世界にとって重要な墓参りの祝日である清明節に合わせた馬氏の祖先の墓参りと青年交流であり、訪問地に北京は含まれず、文化交流を主体とした内容であったが、今回は中国側の招待で企業訪問のほか北京訪問の日程が組まれたことで関心を集めた。

中国事務の主管期間である大陸委員会は、すべての兩岸交流は対等と尊厳及び規範に合致したものであるべきであり、中国の統一戦線工作の宣伝に迎合することなく、我が方の法令と規範を遵守し、国家の安全と利益に影響を与える行為を避けるように呼びかけた。台湾各紙は今回の訪問先に北京が含まれていることから、北京で第二回目の「馬英九習近平会談」が開催される可能性が高まったと報じた。

台湾メディアが4月8日にも馬習会談が開催されるのではないかとの報道がなされる一方で、匿名の民進党政権の関係者は、南シナ海でのフィリピンとの緊張関係やキャメロン英外相が中国は他国への選挙干渉をしていると指摘するなど中国の対外事務に関する一方的な実力行使に対する批判が高まっているなかでの馬氏の訪中は中国の平和姿勢を国際社会で強調する狙いがあると指摘した。また馬習会談を実現することで、中国は頼次期総統の就任演説の内容に影響を行使したいのではないかと述べた。

淡江大学の張五岳氏は、馬氏の訪中は兩岸関係の平和発展の雰囲気において、積極的に前向きな意義があるとし、北京政府も内部への説明が付き、対台湾工作においても一定の進展を有するものであるとの見方を示した。中国の台湾専門家である

李振広氏は馬氏の訪中を評価するとともに、頼氏もこの良い流れに乗って兩岸関係を安定させることを望むと語った。馬氏の訪中を前に国民党の関係者からは、馬氏の訪中において、戦争を避け、平和を謀り、中華民国の憲法下における立場を表明し、兩岸当局の双方が中国大陸と台湾において双方が治権を有していることを否定しないという馬政権時代の状況を双方が正視することを望むとの見方が示された。

馬氏一行は4月1日午後中国の航空機で訪中した。最初の訪問先の深圳では、空港では潘賢掌 國務院台湾辦公室副主任（副大臣級）の出迎えを受けた後、無人機製造大手の大疆創新科技（DJI）、騰訊控股（テンセント）などの企業を訪問した。同日夜には市内のホテルで宋濤國務院台湾辦公室主任と会談した。馬氏は宋主任に対し兩岸関係には平和と安定が必要であり、そうであってこそ兩岸人民の福祉を確保でき、中華民族の最大の利益が達成できると強調した。また、兩岸の平和と安定は兩岸住民に幸福をもたらすだけでなく、世界にとっても重要な意義を有していると語った。宋主任は馬氏に対し、習近平国家主席から「馬先生によろしく伝えてほしい」との伝言を述べたほか、兩岸の中国人が共に手を携え、中華民族の振興と責任を担おうと述べたと報じられた。

その後、馬氏は陝西省、北京を視察後、10日午後人民大会堂の「東大庁」で習近平国家主席と会見した。会見では、馬氏からは一つの中国について（中台）各自が表述する「92年コンセンサス」を再度提起し、未来の兩岸関係は人民の福祉を最大の目標にすべきと強調した。習主席からは、「兩岸はともに中華民族である」、「兩岸同胞はいずれも中国人であるという点に同意できれば、我々は何でも相談、解決できる」と強調するなど、台湾与野党が拒否する「一国家両制度による統一」などには言及しなかった。

「第二回馬習会談」について、専門家は兩岸の緊張緩和に一定の役割を果たすとの見方がなされる一方で、頼次期政権に「一つの中国」の枠組みに戻るよう圧力をかけるものであったとの指摘がなされた。

一方で、大陸委員会は、中国は「92年コンセ

ンサス」を宣伝し、兩岸統一を融合促進させ、台湾独反対を強調したほか、中華民国の主権を抹殺することを図った。さらに、馬前総統は台湾住民の主権と民主自由体制の堅持に関する意思を表明せず遺憾であったとコメントした。

5. 台湾の外交

（1） 国交国との関係

2024年1月、中南米の国交国であるグアテマラのベルナルド・アレバロ大統領の就任式に台湾からは蔡総統の特使として現地に派遣された呉釗燮外交部長は、無事に公務を完了させたとし、同国との友好関係の維持と強化に自信を見せた。一方で、同国の外相は台湾との国交関係を維持しながら中国との間に公的な経済貿易関係強化の可能性を示唆する発言をしたことで、台湾側を心配させたが、2月8日にアレバロ大統領は米ロイター社のインタビューで台湾と断交する意思はないが、中国との間に緊密な経済関係を追求したいとの説明をした。

南太平洋地域はツバル、マーシャル諸島共和国、パラオと台湾が国交を有する国が3国あり、重視している地域である。ソロモン諸島は2019年9月に台湾と断交し中国と国交を樹立したが、4月に総選挙を控え中国との安保関係も争点の一つになっているところ、同国野党の要人は、選挙後に台湾との国交回復の可能性に言及している。これに対し台湾の外交部は開放的な態度で、報道では同国が中国と台湾の双方を承認する二重承認をしても反対しない姿勢を示している。中国が国交を有する第三国が中国と台湾を二重承認することを認める可能性は小さいが、台湾は柔軟な姿勢を示しており、その動向は注目される。

2月15日、パラオのウィップス大統領が、米上院議員に宛てた書簡で、中国の関係者が中国人観光客がパラオの観光地を潤わせるから、代価として台湾との断交を迫ったという事案を伝えたと報じられた。背景にはパラオが中国の圧力を持ち出し、米国の南太平洋諸国への経済支援を促すことにあるが、中国が経済的手段で台湾の国交国を切り崩そうとしている外交活動を証左するものとなった。

1月26日に投開票が行われたツバルでは、親台湾派の現職総理が落選し、台湾との断交を示唆した前閣僚らが当選したことで断交の緊張が高まったが、2月26日に新総理に選出されたテオ氏は米国メディアとの取材で、中国との国交樹立を否定し、台湾との国交維持を強調した。28日に行われた就任演説では台湾との友好関係を継続すると改めて表明し、台湾外交部は感謝の意を表明した。その後、台湾政府は外交部高官を同国に派遣し新政権の成立を祝福するとともに、今後の協力計画につき意見交換をするなど、関係強化に動き出すことになった。台湾政府はツバルとの関係を堅固なものにするため同国要人を頼次期総統の5月20日の就任式に招待すると報道されている。

（2）蕭美琴次期副総統の外遊関連

3月13日の台湾各紙は、米国メディアの報道を引用する形で蕭次期副総統が私人の身分で米首都ワシントンを訪問し、米政府関係者と次期政権の対外政策につき意思疎通を図り、欧州も訪問予定であると報じた。蕭氏の外遊につき外交部、民進党のいずれも私人訪問ということで、コメントはしなかった。

その後、同人の欧州訪問の動向が散発的に報道されていたが、外交部は24日になってプレスリリースを発表し、蕭氏が欧州のシンクタンクの招聘を受け、チェコ、ポーランド、リトアニアなどを訪問し、各国のシンクタンクで講演を行ったほか、欧州議会副議長や上述三国の議会関係者と会談し、台湾が欧州各国と民主同盟のメンバーであることを伝えることになったと説明した。

（3）米台関係

本年1月の総統選挙後から米国会議員や専門家

の訪台は、途切れることなく断続的に続いている。台湾側も次期大統領選挙の動向には大きな関心を以って動向を注視しているのは想像に難くない。4月1日から、米国の対台湾窓口機関である米国在台協会（AIT）理事長のローゼンバーグ氏が3か月の間に二度目の訪台をしたが、台湾各紙は米中関係が緊張を孕む中で、台湾の次期政権の動向、とりわけ頼次期総統の総統就任演説の内容に高い関心を抱き、同演説の内容をはじめ、次期政権の対外政策などにつき意思疎通を図るものだと分析がなされた。同理事長は台湾滞在中に政府要人のほか、立法院、国民党中央など野党関係者とも意見交換をする予定である。

4月2日にローゼンバーグ理事長は、蔡総統、頼副総統と相次いで会談した。蔡総統は会談で台米間で経済貿易、サプライチェーン安全、情報安全などの領域での協力を期待するとともに台湾と米国は世界の民主国家と協力して地域の平和と安定を確保し、世界の繁栄と発展を促進させると指摘した。ローゼンバーグ氏は、台湾の平和と安定は米台双方の利益であり、米国の台湾に対するコミットメントは堅固なもので、超党派的なものでもあると述べた。

頼副総統との会談では、ローゼンバーグ氏から最近の台湾の国防改革は大きな進展をしていると米側は高く評価しており、今後も継続強化する事に期待するとの発言がなされた。頼氏は、ローゼンバーグ氏の再度の訪台を歓迎し、5月20日の就任式にも招待したいと発言した。また最近の国際情勢に関し、兩岸関係では最近幾つかの事件が起きているが、そのような状況の中で理事長が訪台されたことは良い事であると述べるところがあった。